

# 令和6年度 お金の<sup>でどころ</sup>出所と使い道 (栗原市予算概要)



第12回「ゆっくりひとめぐり」栗駒山麓観光写真コンクール栗原市長賞  
「Fly to the future」 布目 貞義さん (秋田県雄勝郡羽後町)



## はじめに

市民のみなさま、こんにちは。

令和6年度は、令和3年5月に栗原市長として就任して3度目の当初予算編成となります。第2次栗原市総合計画・後期基本計画に盛り込んだマニフェストを柱とした、より効果的な取り組みや新たな事業の創出を積極的に展開してまいります。また、持続可能な行財政運営を図るため、市債や基金を計画的かつ戦略的に活用し各種施策の実施に取り組んでまいります。



一方で、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受け、引き続き厳しい状況が見込まれますことから、市民生活への負担を軽減するための各種支援策を着実に推進してまいります。

今年度には、『安心して暮らせるまち 栗原』の実現に向けて、地域交通の利便性向上を図るため、新たにタクシー利用助成事業を実施します。また、コミュニティを大切にした地域づくりを推進するため、ご近所助け愛交付金事業をリニューアルするとともに、地域集会施設新築改築修繕事業に集会施設のエアコン設置費用の助成を追加し、身近な地域コミュニティの強化を図ってまいります。

さらに移住定住を促進するため、旧若柳公民館跡地を定住促進住宅地として分譲する事業に着手するほか、庁内の業務量調査及びBPR(業務改革)事業による行政の効率化と財政の健全化にも取り組んでまいります。

市民のみなさまには、本書で市の予算や事業内容を身近に感じていただきながら、市政運営の理念である『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後ともご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和6年4月

栗原市長

佐藤 智

# ～ 目 次 ～

今年度の新たな取り組み	1
資料の見方	3
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	4
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	6
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	7
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	8
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	10
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	11
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	12
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	13
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	13
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	14
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	16
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	17
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	18
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	18
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	18
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	20
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	21
予算の概要と市政の基本的な目標	23
令和6年度栗原市各種会計 予算総括表	23
一般会計歳入・歳出の状況	24
市民1人当たりの予算	28
財政状況の推移	29
財政運営の取り組み	35

# 今年度の新たな取り組み



580  
万円

## 電気自動車用急速充電器を設置

(株)e-Mobility Powerと連携し、山の駅くりこま道の駅路田里はなやま敷地内に急速充電器を設置  
(担当:環境課)



1,526  
万円

## 定住促進宅地分譲地を整備

旧若柳公民館跡地を活用して新たな住宅分譲地を整備  
(担当:管財課)



1,352  
万円

## スマート保育を推進

市立幼稚園・保育所等にICTを導入し、業務の効率化、職員の負担軽減、保育の質の向上を推進  
(担当:子育て支援課、学校教育課)



1億  
1,426  
万円

## タクシー利用料金を助成

新たな地域公共交通として、タクシー利用料金を助成  
(担当:市民協働課)



150  
万円

## 第二種免許取得費用を補助

市民バス等運行事業者の従業員が第二種運転免許を取得する費用への助成  
(担当:市民協働課)



500  
万円

## 産業用地適地調査を実施

新たな産業用地として、市内の開発可能なエリアを調査  
(担当:産業戦略課)



2,800  
万円

### ご近所助け愛交付金を交付

ご近所による助け合い活動に対して、地区で自由に活用できる交付金を交付

(担当:市民協働課)



1億  
2,297  
万円

### 集会施設等の補助を拡充

集会施設の新改築、補修、リフォーム、コミュニティ拠点整備に対する補助に設置型エアコンを追加

(担当:市民協働課)



2,900  
万円

### (仮称)高清水城址公園を整備

旧高清水中学校跡地を公園として整備し、市民の集いと交流の場、地域の賑わいの場を創出

(担当:都市計画課)



1,067  
万円

### 地域再生マネージャー事業

栗原市の新しいお土産となる商品の開発や事業者間の連携による滞在型観光を推進

(担当:田園観光課)



468  
万円

### 窓口手続きの手間を軽減

本庁舎でマイナンバーカードを利用した証明書の取得や一部総合支所でキャッシュレス決済に対応

(担当:市民課)



1,460  
万円

### 業務を効率化して市民サービス向上

BPR(業務改革)により、庁内業務の現状を調査・分析し、市民サービスの向上と業務を効率化

(担当:デジタル行政推進室)

## 資料の見方

=新規事業 =拡充事業

令和6年度予算の事業費です。

### 市民生活安定のための道路整備

4,000万円

(担当：建設課)

宮城県が進めている築館高校の新第2グラウンドの整備と併せ、アクセス道路を整備し、利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。

#### 《築館》築館下宮野地区道路整備事業

財源	市の負担額	4,000万円
	(うち市債〔借入額〕)	3,800万円)



アクセス道路の計画ルート(築館地区)

## ◎持続可能な開発目標(SDGs)との関係

平成27年(2015年)9月に国際連合で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)は、令和12年(2030年)を目標年とし、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向け、貧困の撲滅や教育の充実、働きがいと経済成長の両立、気候変動への対策、陸や海の豊かさを守るといった17のゴール(目標)とそれを実現するための169のターゲット(具体目標)から構成される「世界共通の目標」です。

第2次栗原市総合計画に掲げる市政運営の基本理念「市民が創る くらしたい栗原」は、SDGsの考え方や合致していることから、後期基本計画にSDGsの多様な目標を採り入れるとともに、本市が抱える諸課題を解決するため、SDGsの取り組みを市民と共に推進します。

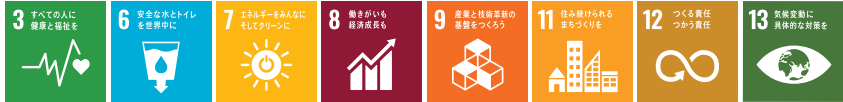
## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる

生活環境を形成します



## 新 市民生活安定のための道路整備

4,000万円

(担当：建設課)

宮城県が進めている築館高校の新第2グラウンドの整備と併せ、アクセス道路を整備し、利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。



アクセス道路の計画ルート（築館地区）

《築館》築館下宮野地区道路整備事業

財源	市の負担額	4,000万円
	(うち市債〔借入額〕)	3,800万円

## 新 公営住宅等ストック総合改善事業

200万円

(担当：建築住宅課)

入居者の安全安心と快適な生活環境を提供するため、市営五輪東住宅A棟の改修事業を行います。

財源	国の負担額	90万円
	市の負担額	110万円

## 中核機能地域（くりこま高原駅周辺）整備事業

600万円

(担当：都市計画課)

栗原市の玄関口である、くりこま高原駅周辺を市民と来訪者がともに滞在し交流を楽しむ「移住・交流拠点」として、土地利用の可能性などについての調査を行います。

## 電気自動車購入支援事業

200万円

(担当：環境課)

地球温暖化防止対策として、市民又は事業者が電気自動車等（プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車を含む。）を購入する際の費用の一部を助成し、電気自動車等の購入促進を図ります。

〔助成内容〕電気自動車の購入に要する額  
1台当たり10万円

財源	県の負担額	200万円
----	-------	-------

## 市営住宅建設事業

6,842万円

(担当：建築住宅課)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を行うため、老朽化の著しい市営住宅の建替事業を行います。



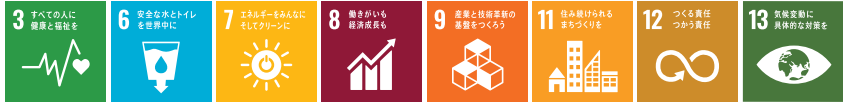
市営北河原住宅建設予定地

財源	国の負担額	3,093万円
	市の負担額	3,749万円

# 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる

生活環境を形成します



## 都市計画街路事業

1億560万円

(担当：都市計画課)

安全で快適な道づくりとして、市民の生活基盤である道路の整備を行います。

《築館》駅前大通線

財源	国の負担額	6, 110万円
	市の負担額	4, 450万円
	(うち市債〔借入額〕)	3, 990万円)



国道4号築館バイパスから臨む駅前大通線

## 移住定住支援事業

2, 733万円

(担当：定住戦略室)

### 定住促進事業補助金

若者世代の転入及び多世代同居を進めるため、住宅の新築・購入・増改築に係る借入金に対し、毎年末借入金残高の5%の範囲内で、年額上限20万円を3年間助成します。

### 空き家利活用推進事業

空き家を有効活用した移住定住の促進を目的として、空き家バンクを開設しており、空き家を売却または賃貸したい所有者と空き家の利用希望者とのマッチングを推進します。

また、空き家バンクを利用して、空き家を取得または3年以上賃貸した転入者が当該空き家のリフォーム工事を行う場合、工事費を最大70万円助成します。

### 移住定住サポート事業

地方移住に関するワンストップ窓口に移住定住支援員を配置し、住まい・仕事・各種支援制度などに関するオンライン相談や首都圏等でのイベント参加のほか、お試し移住滞在中の市内案内の対応を行います。

また、移住促進を積極的に支援するくりはら移住定住コンシェルジュなどとの官民連携によるきめ細かな対応を行い、移住につなげます。

財源	県の負担額	78万円
	市の負担額	2, 655万円



移住イベントの様子



# 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

## (2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくり を目指します



### 歴史・文化の継承支援伝統芸能活動 支援事業

98万円

(担当：文化財保護課)

伝統芸能活動の伝承育成及び普及啓発事業を支援し、地域に根ざした伝統芸能を守るための補助金の交付を行います。



くりはら神楽まつりの様子

### 一迫公民館整備事業

1,969万円

(担当：社会教育課)

老朽化が進む一迫公民館について、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として、安心して利用できる公民館を整備するため、一迫公民館整備に係る建設工事設計を実施します。

財源 市の負担額 1,969万円  
(うち市債〔借入額〕 1,820万円)

## (3) 安全・安心なまちづくりを推進します



### 通信指令センター指令装置更新事業

9,879万円

(担当：消防本部警防課)

迅速な消防救急活動を補助するため、消防車両の動態を一元管理するとともに、災害現場や搬送病院までの経路を案内する車両運用端末装置を更新します。

財源 市の負担額 9,879万円  
(うち市債〔借入額〕 9,720万円)



更新する車両端末装置

### 高齢者安全運転支援装置設置促進 助成事業

50万円

(担当：危機対策課)

アクセルとブレーキの踏み間違いによる重大事故を防ぐため、市内在住の70歳以上の方を対象に、自動車への後付けによる加速抑制装置の購入・設置費用を助成します。

〔助成内容〕

- 購入・設置に要する費用の1/2
- ・障害物検知機能付 (上限4万円)
- ・障害物検知機能なし (上限2万円)

### 防災行政無線の拡充

1,029万円

(担当：危機対策課)

平成27年9月関東・東北豪雨以降に床上・床下等の浸水被害に遭われた世帯等を対象として、防災行政無線戸別受信機の貸与事業を行います。



防災行政無線戸別受信機

# 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」



## (3) 安全・安心なまちづくりを推進します

### 災害から市民の生活を守る道路整備

13億4,229万円

(担当：建設課)

道路・橋梁の点検結果に基づき、計画的な修繕や架替えを行うことで、施設の長寿命化を図り、市民の安全な生活環境を守ります。

《若柳・志波姫》大林線(仮称)栗原東大橋  
《全市》市道・市道橋長寿命化対策事業

財源	国の負担額	7億	608万円
	市の負担額	6億3,	621万円
	(うち市債〔借入額〕)	6億	920万円)

### 耐震診断・耐震改修工事促進助成事業

1,715万円

(担当：建築住宅課)

地震による住宅被害を減少させるため、耐震診断士を派遣して耐震診断及び耐震改修設計を行います。

さらに、耐震診断に基づいた耐震改修工事に対し助成を行います。

財源	国の負担額	793万円
	県の負担額	397万円
	市の負担額	525万円

### 交通安全施設整備及び防犯灯整備事業

850万円

(担当：危機対策課)

交通事故防止のため、カーブミラーやガードレールなどの整備のほか、防犯灯の移設や更新整備を行います。



整備したカーブミラー

### 「栗原市防災の日」総合防災訓練

483万円

(担当：危機対策課)

平成20年岩手・宮城内陸地震や東日本大震災などの災害の経験と記憶を後世に伝えるため、関係機関や市民が自然災害についての認識を深めるとともに、対する備えを充実かつ強化することにより、災害の未然防止と被害の軽減に資するため防災訓練を実施します。



令和4年度総合防災訓練の様子

### 消費生活相談窓口設置事業 651万円

(担当：産業戦略課)

契約トラブルや悪質商法等、多様化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時  
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

### 消防車両、高規格救急自動車整備事業

1億543万円

(担当：消防本部警防課)

老朽化した消防ポンプ自動車と、高規格救急自動車を整備します。

財源	国の負担額	1,428万円
	県の負担額	208万円
	市の負担額	8,907万円
	(うち市債〔借入金〕)	8,880万円)

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



#### **出会いサポート事業** 262万円

(担当：定住戦略室)

結婚を希望される方の出会いの場や交流の機会を創出し、結婚に向けた過程をサポートします。



幸せな結婚に向けて

#### **幸せを運ぶ こうのとりに応援事業**

(特定不妊治療費助成事業) 300万円

(担当：子育て支援課)

不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦等の経済的負担を軽減するため、保険適用後の自己負担額について、1治療過程5万円を上限に助成し、更に先進医療を併用して治療した場合は10万円を上限に追加助成します。

財源	県の負担額	30万円
	市の負担額	270万円

#### **すこやか子育て支援金支給事業**

1,780万円

(担当：子育て支援課)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金と小学校入学時に入学祝金を支給します。

- 出生祝金 第1子、2子、3子 5万円
- 第4子 10万円
- 第5子以降 20万円
- 入学祝金 第3子以降 10万円

財源	市の負担額	1,780万円
	(うち市債〔借入金〕)	1,300万円

#### **子育て応援医療費助成事業**

2億1,263万円

(担当：子育て支援課)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	3,168万円
	宝くじ助成金	1,200万円
	市の負担額	1億6,895万円
	(うち市債〔借入額〕)	1億1,850万円

#### **母子保健健康診査事業**

3,681万円

(担当：子育て支援課)

妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊婦健康診査、新生児聴覚検査等の各種健診の助成を行うほか、子どもの健やかな成長発達の確認・相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

財源	県の負担額	85万円
	市の負担額	3,596万円

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



#### 地域子育て支援センター運営事業

8, 224万円

(担当：子育て支援課)

小学校入学前の乳幼児を対象に、保護者と乳幼児が一緒に利用するセンターです。子育ての悩みを保育士に相談したり、保護者同士のコミュニティの場所としても利用できます。市内10か所で運営します。



フラフープで遊ぶ様子

財源	国の負担額	2, 592万円
	県の負担額	2, 592万円
	市の負担額	3, 040万円

#### 幼稚園預かり保育事業

1億7, 433万円

(担当：学校教育課)

保護者の就労や出産などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な園児を対象として、預かり保育を実施します。

財源	国の負担額	5, 918万円
	県の負担額	4, 430万円
	他市町・利用者の負担額	24万円
	市の負担額	7, 061万円

#### 特別保育事業（一時、延長）

2, 079万円

(担当：子育て支援課)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

##### 一時保育

保護者の就労や病気などの理由で一時的に保育ができない場合や保育者のリフレッシュなどに、市内9か所の保育施設で一時的に子どもを預かる事業を実施します。

##### 延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育施設に入所中の子どもを対象に、時間を延長して保育を実施します。

午前7時から午前7時30分まで  
午後6時30分から午後7時まで

#### 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

2億9, 266万円

(担当：子育て支援課)

就労等により昼間保護者が家にいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

財源	国・県の負担額	1億3, 854万円
	利用者の負担額	3, 609万円
	市の負担額	1億1, 803万円
	(うち市債[借入金])	120万円)

財源	国の負担額	606万円
	県の負担額	606万円
	利用者の負担額	119万円
	市の負担額	748万円

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



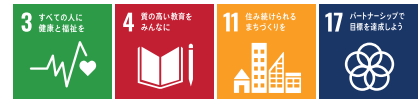
#### 学校給食費無償化事業

2億1,862万円

(担当：教育総務課)

子育て世帯における教育費の負担軽減のため、市内に住所を有する児童生徒を対象に、市立学校給食費を無償化します。また、特別支援学校に通学する児童生徒及び地理的条件などの特別な事情で市立学校に通学困難な児童生徒を対象に給食費補助金を交付します。

### (2) 次代を担うたくましい子どもを育成します



#### 学校図書館活性化推進事業

285万円

(担当：学校教育課)

学校に司書を配置し、司書が主体となり図書整備・管理及び図書館(室)の環境整備を進め、児童生徒が読書に親しみ、豊かな教養と感性を身に付け、学力向上に資することを目指します。

#### くりはら親善大使派遣事業

910万円

(担当：社会教育課)

市内に在住する中学2年生及び義務教育学校8年生20人を姉妹都市である台湾南投市へ派遣し、現地生徒との交流を通して、自主性や協調性を育み、異文化に触れ、国際感覚豊かな人材を育成します。

財源	参加者の負担額	100万円
	市の負担額	810万円

#### 幼稚園給食費無償化事業

157万円

(担当：学校教育課)

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、栗原市立幼稚園に通園する全ての幼児の給食費を無償にします。

また、他市町村立幼稚園や私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する幼児についても、給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にします。

#### 少人数学級推進事業

1億4,044万円

(担当：学校教育課、教育総務課)

自ら学び、自ら考える力や豊かな人間性を育むため、小学校及び義務教育学校前期課程での25人学級を実施します。

財源	市の負担額	1億4,044万円
	(うち市債[借入金])	5,000万円

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を

#### 目指します



#### 新 くりはら子どもの学び支援センター事業

2, 061万円

(担当：学校教育課)

登校することに不安を抱えている児童生徒の意思を尊重し、居場所の確保を図るとともに、個々の状況に応じた来所支援または訪問支援により学びを保障し、社会的自立に向けた支援を行います。



来所支援で学ぶ児童生徒

財源	県の負担額	992万円
	市の負担額	1,069万円

#### 若柳小学校校舎大規模改修工事

3億2,279万円

(担当：教育総務課)

充実した学校生活を支えるためのより良い教育環境の確保を目的として、老朽化の著しい若柳小学校校舎の大規模改修工事を行います。



改修工事を予定している若柳小学校

財源	国の負担額	1億1,153万円
	市の負担額	2億1,126万円
	(うち市債【借入金】)	2億60万円

#### スクールバス運行事業 7億75万円

(担当：学校教育課)

すべての園児及び遠距離通学となる児童生徒に対する通園・通学支援と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。



登園の様子

#### 学校給食センター改修等事業

1億2,518万円

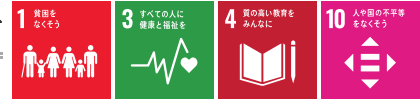
(担当：教育総務課)

安全でおいしい学校給食を安定して提供するため、老朽化が進む南部学校給食センターの蒸気配管などの設備の改修工事や調理器具の更新を行います。

財源	市の負担額	1億2,518万円
	(うち市債【借入金】)	1億2,510万円

### 3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

#### (1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



#### 新 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業

705万円

(担当：健康推進課)

带状疱疹の発症、重症化を予防するため、発症リスクが高くなる50歳以上の市民を対象に、ワクチン接種に係る費用の一部を助成します。

##### 【助成の内容】

1回の接種あたり5千円(生ワクチンは1回限り、不活化ワクチンは2回を限度として助成)

#### 新 骨髄バンクドナー助成事業 14万円

(担当：健康推進課)

公益財団法人日本骨髄バンクに登録をして、骨髄または末梢血幹細胞の提供が決定した市民を対象に、定額を助成します。

##### 【助成の内容】

入院等に要した日数1日あたり2万円  
※ 通算して7日が限度となります。

財源	県の負担額	7万円
	市の負担額	7万円

#### 新 高齢者肺炎球菌ワクチン

未接種者フォロー助成事業 93万円

(担当：健康推進課)

これまでに肺炎球菌ワクチンの接種をしたことがない66歳以上の市民に対し、ワクチン接種に係る費用の一部を助成します。

##### 【助成の内容】

接種費用の3分の2以内とし、5,800円が上限となります。

#### 新 瀬峰テニスコート改修事業

72万円

(担当：社会教育課)

老朽化した瀬峰テニスコートを人工芝に張り替え、安全かつ快適に利用できるよう整備するため、実施設計を行います。

財源	市の負担額	72万円
	(うち市債〔借入金〕)	60万円)



改修する瀬峰テニスコート

#### 健康診査事業

2億2,044万円

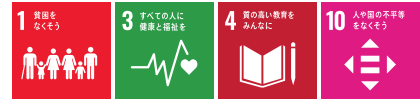
(担当：健康推進課)

市民の健康を守り、疾病の早期発見、早期治療を推進するため、各種健康診査やがん検診等を実施します。

財源	国の負担額	19万円
	県の負担額	412万円
	利用者等の負担額	4,742万円
	市の負担額	1億6,871万円

### 3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

#### (1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



##### 障害者地域生活支援事業

1億2,661万円

(担当：社会福祉課)

##### 訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障害者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行います。

##### 相談支援事業

障害者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

##### 自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障害者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成します。

##### 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者（児）の方に、外出する際の支援を行います。

##### 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障害者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行います。

##### コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障害者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

##### 日中一時支援事業

障害者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行います。

##### 日常生活用具給付事業

障害者（児）の方の日常生活を支援するために、杖などの日常生活用具を給付します。

##### 社会復帰施設運営事業

在宅の障害者の方の社会復帰を促進するため、作業指導や生活訓練等の支援を行います。

財源 国の負担額 2,530万円 県の負担額 1,265万円 市の負担額 8,866万円

#### (2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します



##### 介護人材確保・定着事業 220万円

(担当：介護福祉課)

初任者研修受講料 限度額10万円/件  
実務者研修受講料 限度額20万円/件

介護人材確保、介護職員の資質向上と介護サービスの安定供給に資することを目的に、市内の介護サービス事業所に従事している方が受講する介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成します。

#### (3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります



##### 医学生・看護学生修学資金等貸付事業

1,740万円

(担当：医療管理課)

栗原市立病院及び診療所に勤務する医師、看護師を確保するために、将来、栗原市立病院又は診療所に勤務しようとする医学生、看護学生に対し、修学に必要な資金の貸し付けを行います。

- 医学生修学一時金（入学時一括貸付） 760万円
- 医学生修学資金（最長6年間） 月10万円 ※入学月及び卒業月は20万円増額
- 看護学生修学資金 月5万円（最長4年間）



## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



#### **新** 遊休農地解消対策事業 258万円 (担当：農業委員会事務局)

人・農地プランにおいて地域の中心経営体と位置付けられている市内に住所又は事業所を有する担い手（個人の農家又は農地所有適格法人）が実施する遊休農地の再生利用の取組を支援します。

- ・対象農地：草刈り、耕起、整地等の簡易な作業で耕作可能となる農地
- ・補助額：10aあたり4万3千円以内
- ・要件：①家族以外の第三者と対象農地を農地法等に定める貸借権設定の許可を得ていること  
②遊休農地を解消後10年間継続して耕作を行うこと

#### **新** 畜産スマート技術導入支援事業 150万円 (担当：林業畜産課)

畜産の生産性向上を図るため、繁殖雌牛の発情兆候の見逃しや分娩事故減少など、飼養管理技術の向上を目的とするスマート農業技術（ICT機器）を導入した農家に対して助成を行います。

- ・対象経費：ICT機器導入経費など  
※対象機器は市が選定します
- ・補助率：2/3以内
- ・補助上限：30万円

#### **協** 農地草刈り支援事業 100万円 (担当：農政園芸課)

市内に住所を有する70歳以上の農業者が、業者等に農地の草刈り作業を委託した場合、経費の一部を助成します。

- ・対象農地：田（自己保全管理1※を含む）  
※作付をしていなくても、草刈り等の維持管理が適切に行われ、直ちに営農再開できる農地
- ・補助率：経費の1/3以内

#### **協** 環境保全型農業推進事業 365万円 (担当：農政園芸課)

有機農業に取り組む農業者の有機JAS認証取得（新規・継続）に対して奨励金を交付し、また、有機農業用の機械導入に助成します。

さらに、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取組みを推進するため、「有機農業実施計画」を策定する費用を協議会に交付します。

#### **有害鳥獣対策事業 3,568万円** (担当：林業畜産課)

鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲を行います。

また、被害防止のため、電気柵等の防護設備を設置された方に購入費用の助成を行います。

さらに、鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、装備品の貸与や、狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に取得費用の助成を行います。

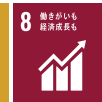
財源	県の負担額	154万円
	市の負担額	3,414万円



被害防止のために設置した電気柵

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



#### くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,000万円

(担当：林業畜産課)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産され、父牛が栗原産の宮城県基幹種雄牛の優秀な繁殖素牛や肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した方に補助金を交付します。



宮城県基幹種雄牛「<sup>えりなみ</sup>絵里波」号 (栗原市一迫産)

#### 有害鳥獣減容化処理施設整備事業

5,797万円

(担当：林業畜産課)

有害鳥獣の捕獲後に埋設処理が大きな負担となっていることから、減容化処理施設を整備し、有害鳥獣被害対策実施隊員の負担軽減を図ります。



減容化処理装置

財源	県の負担額	2,202万円
	市の負担額	3,595万円
	(うち市債〔借入額〕)	1,800万円

#### くりはらの担い手育成事業

389万円

(担当：農政園芸課)

##### 経営継承・発展等支援事業

地域農業の後継者の育成・確保のため、家族農業経営を始めとする地域農業の中心的農業経営体から農業経営を継承した農業後継者に対し、新技術の取得やスマート農業機械導入等による農業経営の向上に必要な取り組み経費の一部を支援します。

- ・対象経費：研修費、旅費、機械装置費など
- ・補助率：10/10
- ・補助上限：100万円

##### 家族農業経営等発展支援事業

経営継承・発展等支援事業の対象者に対し、農業経営の向上に必要な取り組み経費の一部を支援します。

- ・対象経費：経営継承・発展等支援事業に準じる
- ・補助率：1/2 (事業費100万円を超えた経費分に限る。)
- ・補助上限：10万円

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



#### 栗原の美しい森林再生事業

6, 584万円

(担当：林業畜産課)

適切な管理が行われていなかった私有林（人工林）の森林管理を推進し、水源の保全、災害の防止、二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的機能の維持を図ります。

そのため、栗原の美しい森林の再生を目指し、私有林の所有者に対して意向調査を行い、市が仲介役となって、林業経営体等への施業の集約化や森林環境譲与税を財源に間伐等を実施します。

#### 6次産業推進事業

684万円

(担当：産業戦略課)

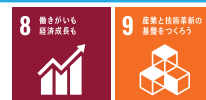
6次産業化のきっかけを作る場として研修会（育成塾）を開催し、商品化に取り組みたい農林漁業者に専門家を派遣します。

また、新商品の開発や6次産業化に必要なとなる施設等の整備を支援します。

#### 【補助率】

- (1) 新商品等開発事業 補助対象経費の1/2以内（上限額100万円）
- (2) 施設等整備事業 補助対象経費の1/2以内（上限額500万円）

### (2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します



#### 奨学金返還支援事業

226万円

(担当：産業戦略課)

市内企業への就職や若者の定住を図るため、市内に居住し、市内の企業に就職した方で、奨学金を返還している方に奨学金返還額を助成します。

#### 【制度概要】

- ・対象業種 全業種
- ・補助金 20万円を上限に最長5年間（60か月）助成

#### 【拡充】

大学等を卒業してから3年以内の要件を緩和し、令和5年4月1日以降に就職された方、全てを対象とします。

#### 買い物困難者支援事業

120万円

(担当：産業戦略課)

県の買い物機能強化支援事業を活用し、商工会や地域の中小企業者等が、買い物に不便をきたしている地域において実施する移動販売の経費に対して助成します。

#### 【拡充】

上記事業の採択者に対し、2か年度を限度に、該当する運営費の1/2以内（上限額120万円）を助成します。

財源	市の負担額	120万円
	(うち市債〔借入額〕)	120万円)

#### 企業立地投資奨励金

2億 707万円

#### 企業立地促進奨励金

4, 277万円

(担当：産業戦略課)

#### 【企業立地投資奨励金】

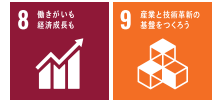
市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて、それぞれ投資額の5%から20%までの範囲内で助成します。

#### 【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模に応じて、固定資産税相当額を3年間助成します。

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します



#### ビジネスチャレンジサポート事業

804万円

(担当：産業戦略課)

市内に店舗や事務所などを開業する方に対して改修費、設備費、店舗等賃借料などの一部を助成します。



補助金を活用して改修した美容室

#### 移住・就業対策支援事業 280万円

(担当：産業戦略課)

東京23区在住者または通勤者の方で、栗原市に移住し、対象求人への就業や栗原市が設定する関係人口要件を満たした方に、移住支援金を交付します。

#### 【制度概要】

- ・支援金 世帯移住 100万円
- 単身移住 60万円

世帯移住で18歳未満の子どもを帯同する場合、子ども1人につき、100万円を加算します。

財源	国の負担額	140万円
	県の負担額	70万円
	市の負担額	70万円

### (3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します



#### 観光情報総合発信事業

1,214万円

(担当：田園観光課)



台湾の旅行会社へのセールスから誘客へ

“くりはら”らしい魅力を発信し、観光誘客につなげることを目的に、栗原市公式観光サイト「ぎゅぎゅつとくりはら」やSNS、雑誌広告など様々な媒体を活用して、情報を発信していきます。

また、アジア圏を中心にインバウンド誘客を推進するため、旅行博でのセールスやSNSなどによる情報を発信していきます。

#### 栗駒山麓ジオパーク推進事業

5,438万円

(担当：ジオパーク推進室)



2度目の日本ジオパーク再認定時の様子

栗駒山麓ジオパークの拠点施設となりますビジターセンターの展示の充実を図ります。また、荒砥沢地すべり地のモニタリングなどを行い、安全管理を徹底しながら保全と活用を進めます。

2度目の日本ジオパーク再認定を契機として、栗原の貴重な地質資源などを、子ども達へのジオパーク学習や、ガイド養成、ジオを体感できるプログラムなどに広く活用しながら、栗駒山麓ジオパーク活動を推進します。

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」



### (1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

#### 地域おこし協力隊事業

1億697万円

(担当：市民協働課)

地域の活性化と定住・定着を目的に、平成26年度から都市圏・地方都市の意欲がある人材を積極的に受け入れております。令和6年度は、全9業務で隊員の受け入れを予定しています。



地域と共に活動する地域おこし協力隊のみなさん

#### 住民自治活動推進・活動助成事業

9,074万円

(担当：市民協働課)

「市民が創るくらしたい栗原」の実現を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

### (2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



#### 除草機械等貸出事業

20万円

(担当：建設課)

市内の各自治会や河川愛護会等が、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈機械を貸出します。

《貸出機械》雑草草刈機械 [クローラーハンマーナイフモア] (4台)  
法面草刈機械 [スパイダーモア] (2台)

### (3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



#### 公共施設への冷房設備整備事業

1,057万円

(担当：企画課)

利用者の健康と快適性を確保するため、市民が集い、将来にわたり継続的に使用が見込まれる公共施設、特に避難所としての役割を果たす施設を優先的に、冷房設備の整備等を実行的に行います。

財源	市の負担額	1,057万円
	(うち市債[借入金])	650万円)

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

16 平和と公正を  
すべての人に



17 ハートナッシュアップ  
目標を達成しよう



### (3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

#### 新 公共施設への公衆無線LAN (Wi-Fi) 整備事業

164万円

(担当：デジタル行政推進室、社会教育課)

耐災害性に優れた通信手段の確保と施設利用者の利便性向上のため、若柳公民館や志波姫公民館などの公共施設へ公衆無線LAN (Wi-Fi) のアクセスポイントを設置します。



公衆無線LANを設置する若柳公民館 (写真左) と志波姫公民館 (写真右)

#### 新 公共施設最適化推進事業

6億6,808万円

(担当：管財課、教育総務課、社会教育課、子育て支援課)

栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進め、継続的に発生する管理費用の削減を図るとともに、遊休市有地の処分に取り組みます。

##### 主な解体施設

- ・旧高清水中学校
- ・旧栗駒小学校耕英分校
- ・旧志波姫公民館
- ・旧大岡小学校、幼稚園

財源 市の負担額 6億6,808万円  
(うち市債 [借入金] 6億2,030万円)

#### 新 データ放送発信サービス 99万円

(担当：市政情報課)

「栗原市のテレビ回覧板」で、緊急情報や市民生活に役立つ様々な情報を発信します。

テレビ回覧板は、k h b 東日本放送が提供するテレビのデータ放送を利用した情報発信サービスです。

テレビのチャンネルを5チャンネルに合わせ、リモコンのdボタンを押すことで、市が発信する情報を確認することができます。

#### 各種証明書等コンビニ交付サービス事業

851万円

(担当：市民課)

マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書などが取得できることにより、市民サービスの向上を図ります。

##### [交付対象証明書]

- ① 住民票の写し (除票を除く)
- ② 印鑑登録証明書
- ③ 戸籍謄・抄本 (除籍を除く)
- ④ 戸籍の附票の写し (除票を除く)
- ⑤ 所得課税証明書 (現年度分)

財源 利用者の負担額 216万円  
市の負担額 635万円

## 6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち



### 放射性物質吸収抑制対策事業

158万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を行います。

#### ○塩化カリ配布

そば：21.65ha (40kg/10a)

財源	県の負担額	129万円
	市の負担額	29万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

### 保管牧草等処理対策事業

4,527万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

農家で保管されている400ベクレル以下の汚染牧草について早急に処理を行うため、今年度は、約10haの草地へすき込み処理を実施します。

財源	国の負担額	2,235万円
	市の負担額	2,292万円



すき込みによる農地還元

### 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業

42万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

栗原産の野生のなめこ、ならたけ、むきたけのうち、非破壊検査で基準値以下であることが確認されたものは、販売を目的とした出荷制限が解除されました。

このことにより、非破壊式放射能測定装置を活用し、出荷に向けた取り組みを行います。



非破壊式放射能測定装置

## 7 特別会計・事業会計予算の主な事業



### LED照明整備事業

(病院事業会計) 1億6,448万円(※)  
 (水道・下水道事業会計) 220万円  
 (担当：医療管理課、経営課)

市立3病院及び水道・下水道施設の管理棟における照明設備のLED化を進め消費電力の削減を図ります。

※令和6年度から令和16年度までの事業費の総額(債務負担行為額)

### 家族介護慰労金支給事業

(介護保険特別会計) 120万円  
 (担当：介護福祉課)

介護保険サービス(年間10日間程度のショートステイ、福祉用具貸与、住宅改修などを除く)を1年間利用せずに、要介護3以上の高齢者を在宅で介護をしている家族に対し慰労金を支給(年額6万円)し、経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続を支援します。

### 地域包括ケアシステム構築事業

(介護保険特別会計) 2億1,341万円  
 (担当：介護福祉課)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行います。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療・介護関係専門職の連携促進、高齢者を地域全体で支え合うことができる地域づくりに資する各種事業を実施します。

### 低水圧・低水量解消事業

(水道事業会計) 150万円  
 (担当：施設課)

現在水道をご利用のお客様のうち、低水圧や低水量などで、水道給水用加圧ポンプ等を設置する場合に、掛かる費用の1/2に相当する額(1戸当たり上限額30万円)を助成します。

### 介護予防・日常生活支援総合事業

(介護保険特別会計) 2億2,470万円  
 (担当：介護福祉課)

要支援認定者等に対し、身体機能の維持・改善、介護予防及び自立支援に資するため、地域包括支援センターなどが作成した計画に基づき、指定した事業所などで訪問型サービスや通所型サービスの提供を行います。

また、住民が主体となり、介護予防の取り組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」などの普及推進、集いの場づくりの支援を行います。



くりはら元気アップ体操の様子

### 石綿セメント管更新事業

(水道事業会計) 1億7,600万円  
 (担当：施設課)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行います。

### 水道施設整備事業

(水道事業会計) 1億8,810万円  
 (担当：施設課)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新するほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を進めます。

また、道路改良事業など他の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。



## 7 特別会計・事業会計予算の主な事業



### 公共下水道未普及解消事業

(下水道事業会計) 1億4,675万円  
(担当: 施設課)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

また、令和7年度末の下水道事業の概成に合わせ、事業計画の変更を行います。

#### 〈事業内容〉

栗原市下水道事業計画等変更業務

下水道管渠布設工事 L=40m

舗装本復旧工事 A=9,800㎡

### 公共下水道広域化・長寿命化対策事業

(下水道事業会計) 2億3,611万円  
(担当: 施設課)

下水道処理施設の統廃合を進め、効率的で効果的な施設運営を行います。

また、老朽化が進む汚水処理施設の設備や機器の更新を計画的に実施することで、設備の延命化を図り、故障や機能停止による事故の発生を未然に防ぎます。

### 排水設備設置工事費助成事業

(下水道事業会計) 110万円  
(担当: 施設課)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、最下流合流ますから公共ますまでの長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成します。

### 合併処理浄化槽整備推進事業(市設置型・個人設置型)

(下水道事業会計) 1億2,926万円  
(担当: 施設課)

#### 【市設置型浄化槽】

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行います。

#### 【個人設置型浄化槽】

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。



合併処理浄化槽設置工事の様子

### 医療機器等整備事業

(病院事業会計) 10億398万円  
(担当: 医療管理課)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行います。



更新予定のMRI(栗原中央病院)

# 予算の概要と市政の基本的な目標 ～持続可能な行財政運営のために～

## 1. 予算編成にあたって

令和6年度当初予算は、「笑顔が生まれるまち くりはら」の実現と、本市の目指す「市民が創る くらしたい栗原」の目標実現に向け、急速に進行する人口減少時代においても、さまざまな行政サービスの継続を可能とし、市民生活の質的向上を図る予算編成としています。

しかしながら市の貯金にあたる財政調整基金が平成27年度をピークに減少しており、さらに人口減少による市税の減少や普通交付税の合併による特例措置が終了していることから、ますます市の財政状況が厳しくなることが予想されるため、必要性・有益性を検証しながら、事業を実施していく必要があります。

## 2. 予算の概要

主な新規・拡充事業は、地域交通の利便性向上を図るため、新たに「タクシー利用助成事業」を実施するとともに、路線バス及びタクシーの運転手不足を解消するため、「第二種運転免許取得支援事業」を併せて実施いたします。

また、移住定住を促進するため、旧若柳公民館跡地を定住促進住宅地として分譲するための測量設計業務を実施するほか、結婚までのサポートを行う「ブライダルサポート事業」を新たに実施いたします。

地域コミュニティを支援する施策として、自治会の班単位での活動を支援する「ご近所助け愛交付金事業」を拡充するほか、「地域集会施設新築改築修繕事業」の補助対象に設置型エアコンを追加し、身近な地域コミュニティの強化を図ってまいります。

行政サービスの向上を図る施策として、築館・若柳・栗駒・金成の総合支所にキャッシュレス決済端末を導入する「総合支所窓口キャッシュレス決済導入事業」の実施や本庁舎に各種証明書を発行できる多機能端末を設置する「本庁舎かんたん証明書交付サービス事業」を実施いたします。

令和6年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	420億6,900万円	427億2,300万円	△6億5,400万円	△1.5	51.0
特別会計	194億3,000万円	196億7,500万円	△2億4,500万円	△1.2	23.6
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	79億3,400万円	79億9,700万円	△6,300万円	△0.8	9.6
介護保険特別会計	101億5,000万円	104億2,400万円	△2億7,400万円	△2.6	12.3
後期高齢者医療特別会計	10億6,700万円	9億6,700万円	1億円	10.3	1.3
診療所特別会計	2億7,900万円	2億8,700万円	△800万円	△2.8	0.4
事業会計					
水道事業会計	41億5,600万円	39億8,800万円	1億6,800万円	4.2	5.1
下水道事業会計	54億6,800万円	52億8,200万円	1億8,600万円	3.5	6.6
病院事業会計	113億1,900万円	108億3,500万円	4億8,400万円	4.5	13.7
合計	824億4,200万円	825億300万円	△6,100万円	△0.1	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

◎一般会計歳入・歳出の状況

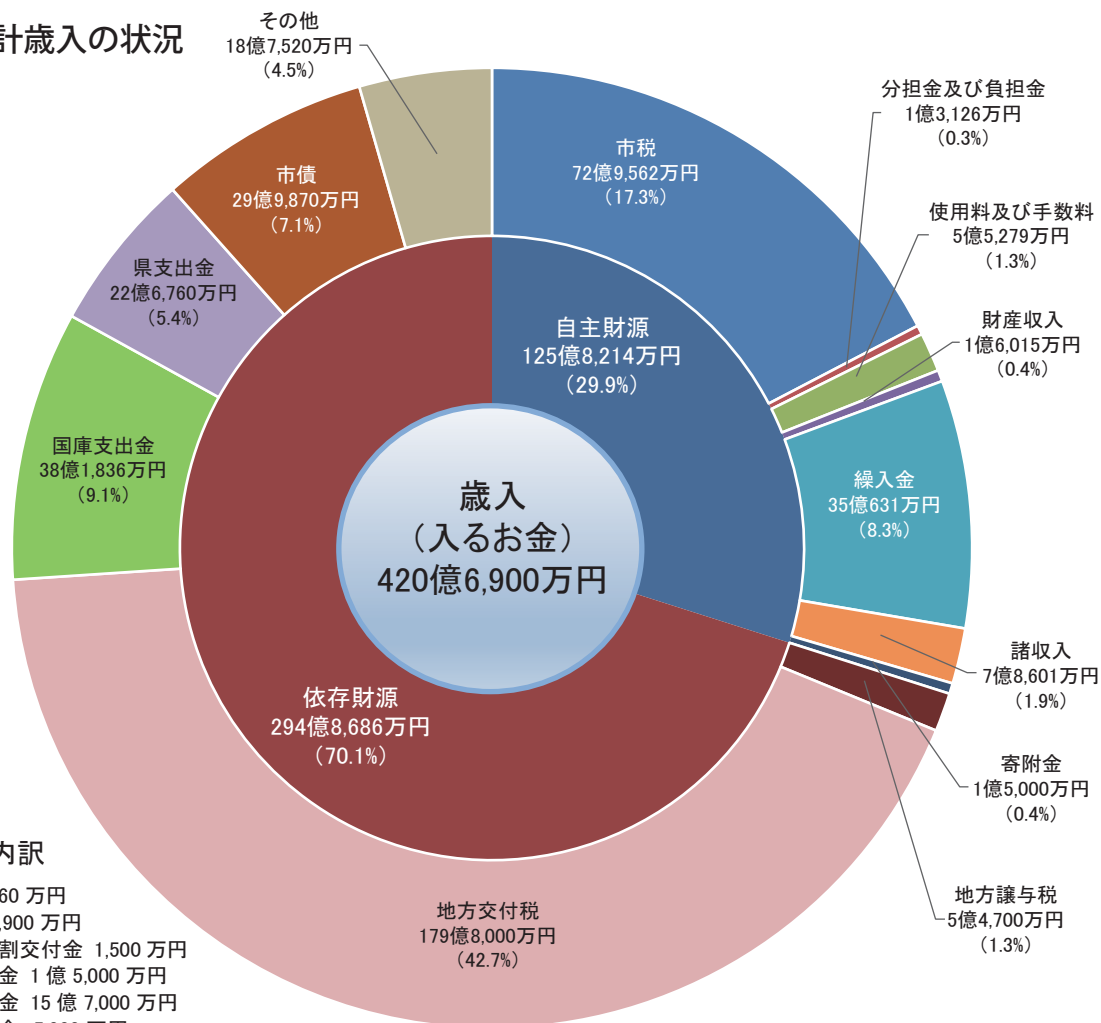
歳 入

区 分	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	72億9,562万円	17.4%	73億 876万円	17.1%	1,314万円	△0.2%
地 方 譲 与 税	5億4,700万円	1.3%	5億円	1.2%	4,700万円	9.4%
利 子 割 交 付 金	160万円	0.0%	140万円	0.0%	20万円	14.3%
配 当 割 交 付 金	1,900万円	0.1%	2,200万円	0.1%	△300万円	△13.6%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,500万円	0.0%	2,500万円	0.1%	△1,000万円	△40.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	1億5,000万円	0.4%	1億6,700万円	0.4%	△1,700万円	△10.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	15億7,000万円	3.7%	16億円	3.7%	△3,000万円	△1.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0%		0.0%		0.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	5,800万円	0.1%	4,700万円	0.1%	1,100万円	23.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	390万円	0.0%	424万円	0.0%	△34万円	△8.0%
地 方 特 例 交 付 金	5,020万円	0.1%	5,000万円	0.1%	20万円	0.4%
地 方 交 付 税	179億8,000万円	42.7%	182億3,700万円	42.7%	△2億5,700万円	△1.4%
普 通 交 付 税	165億7,900万円	39.4%	168億3,600万円	39.4%	△2億5,700万円	△1.5%
特 別 交 付 税	14億円	3.3%	14億円	3.3%		0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	750万円	0.0%	750万円	0.0%		0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億3,126万円	0.3%	1億3,291万円	0.3%	△165万円	△1.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億5,279万円	1.3%	5億6,177万円	1.3%	△898万円	△1.6%
国 庫 支 出 金	38億1,836万円	9.1%	37億3,995万円	8.8%	7,841万円	2.1%
県 支 出 金	22億6,760万円	5.4%	21億8,187万円	5.1%	8,573万円	3.9%
財 産 収 入	1億6,015万円	0.4%	1億5,326万円	0.4%	689万円	4.5%
寄 附 金	1億5,000万円	0.4%	1億3,000万円	0.3%	2,000万円	15.4%
繰 入 金	35億 631万円	8.3%	42億3,009万円	9.9%	△7億2,378万円	△17.1%
諸 収 入	7億8,601万円	1.9%	7億4,405万円	1.7%	4,196万円	5.6%
市 債	29億9,870万円	7.1%	28億7,920万円	6.7%	1億1,950万円	4.2%
歳 入 合 計	420億6,900万円	100.0%	427億2,300万円	100.0%	△6億5,400万円	△1.5%

歳 出(性質別)

区 分	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	89億6,379万円	21.3%	87億 565万円	20.4%	2億5,814万円	3.0%
物 件 費	74億8,122万円	17.8%	73億4,862万円	17.2%	1億3,260万円	1.8%
維 持 補 修 費	6億4,978万円	1.5%	6億8,930万円	1.6%	△3,952万円	△5.7%
扶 助 費	47億5,198万円	11.3%	45億9,193万円	10.7%	1億6,005万円	3.5%
補 助 費 等	57億5,282万円	13.7%	60億2,276万円	14.1%	△2億6,994万円	△4.5%
普 通 建 設 事 業 費	51億 965万円	12.1%	43億1,554万円	10.1%	7億9,411万円	18.4%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		0.0%
公 債 費	51億1,218万円	12.2%	52億7,474万円	12.4%	△1億6,256万円	△3.1%
積 立 金	8,487万円	0.2%	9,938万円	0.2%	△1,451万円	△14.6%
投 資 及 び 出 資 金	10億2,738万円	2.4%	15億5,192万円	3.6%	△5億2,454万円	△33.8%
貸 付 金	4億6,740万円	1.1%	14億8,280万円	3.5%	△10億1,540万円	△68.5%
繰 出 金	25億9,393万円	6.2%	25億6,636万円	6.0%	2,756万円	1.1%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		0.0%
歳 出 合 計	420億6,900万円	100.0%	427億2,300万円	100.0%	△6億5,400万円	△1.5%

## ◎一般会計歳入の状況



### ※その他の内訳

利子割交付金 160 万円  
 配当割交付金 1,900 万円  
 株式等譲渡所得割交付金 1,500 万円  
 法人事業税交付金 1 億 5,000 万円  
 地方消費税交付金 15 億 7,000 万円  
 環境性能割交付金 5,800 万円  
 ゴルフ場利用税交付金 390 万円  
 地方特例交付金 5,020 万円  
 交通安全対策特別交付金 750 万円

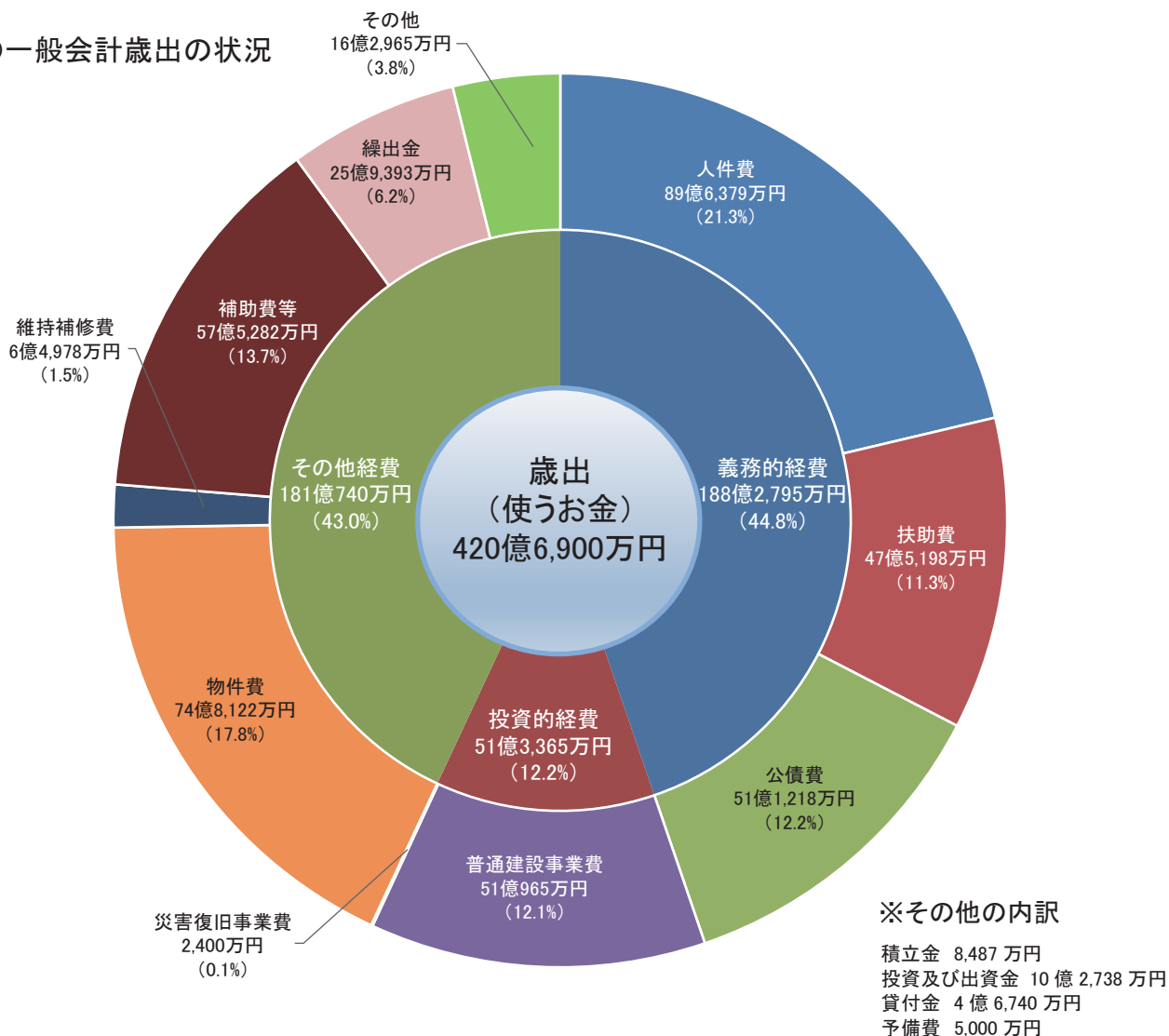
### 自主財源 (市が自力で得られるお金です)

**市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金  
**繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金  
**諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらないお金 (預金利子や貸付金元利収入など)  
**使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金  
**分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)  
**財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

### 依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

**地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税など)  
**普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金  
 公債費 (借金返済額) が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります  
**市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金  
**国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など  
**県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など  
**そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金  
 (地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、  
 ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金)  
**地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出の状況



**義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)**

- 人件費** 議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶助費** 社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公債費** 市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

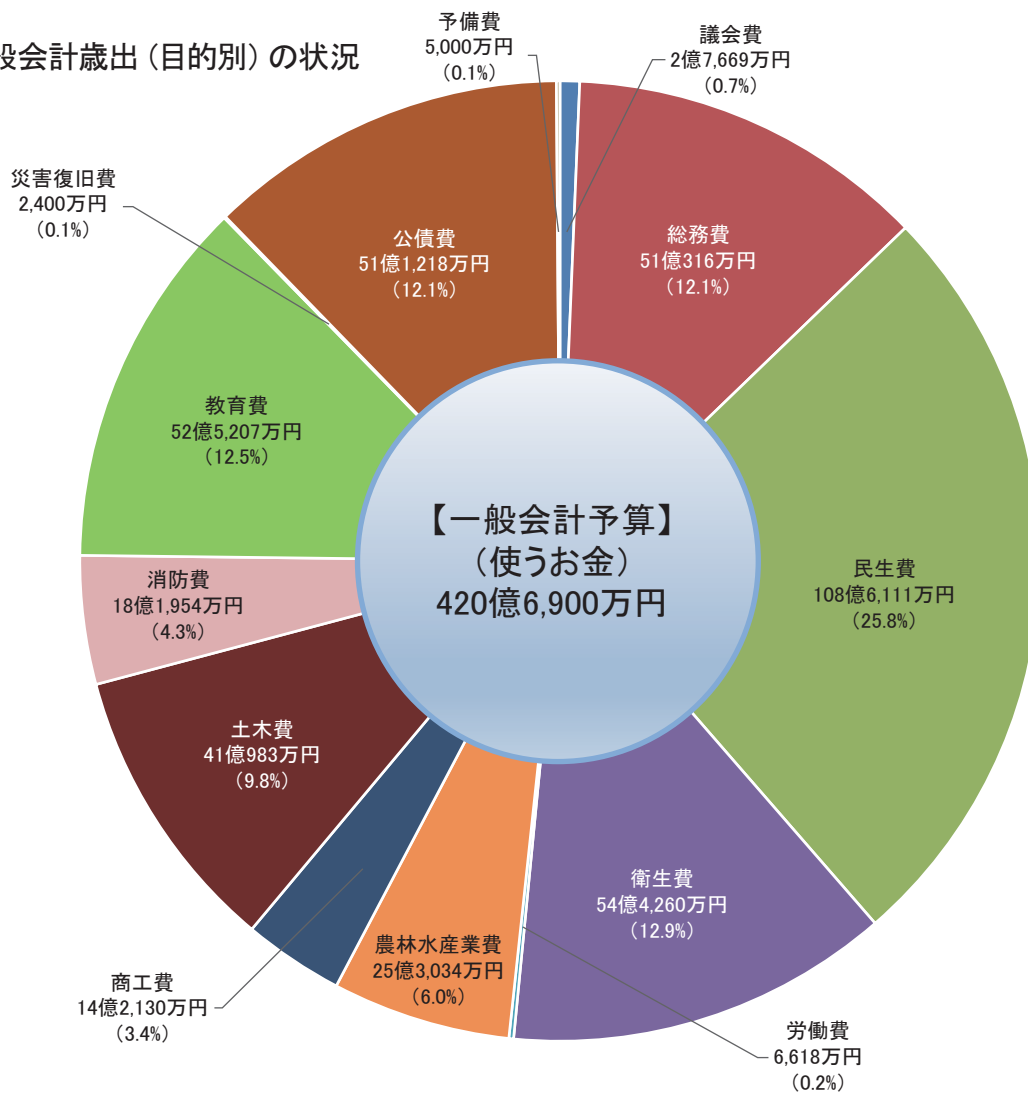
**投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)**

- 普通建設事業費** 生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費** 風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

**その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)**

- 物件費** 旅費、委託料などの事務的経費
- 繰出金** 他の特別会計への繰出に要する経費
- 補助費等** さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維持補修費** 道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- その他**
  - (投資及び出資金) 病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費
  - (貸付金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
  - (積立金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
  - (予備費) 不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出(目的別)の状況



- 議 会 費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総 務 費**—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民 生 費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛 生 費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労 働 費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農 林 水 産 業 費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商 工 費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土 木 費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消 防 費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教 育 費**—教育委員会、幼稚園、小・中学校及び義務教育学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災 害 復 旧 費**—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
- 公 債 費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予 備 費**—不測の事態が起きた場合に備えておく経費

# 市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和6年度予算420億6,900万円を、人口6万1,663人（令和6年2月末日現在）で割った金額です。

## 【1人当たりの貯金総額】

### 30万円

一般会計令和5年度末現在高見込  
**185億6,072万円**  
を市民1人当たりにした金額です

## 【1人当たりの借金総額】

### 67万円

一般会計令和5年度末現在高見込  
**413億1,029万円**  
を市民1人当たりにした金額です

## 収入

市民税、固定資産税などの市税	11.8万円	17%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	43.0万円	63%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	4.8万円	7%
施設使用料や手数料など	2.9万円	4%
基金などから繰り入れるお金	5.7万円	9%
<b>合計</b>	<b>68.2万円</b>	<b>100%</b>

## 支出

職員の給料、手当などの人件費	14.5万円	21%
市債の返済費用（公債費）	8.3万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	9.5万円	14%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.7万円	11%
電気、水道料、事務用品費	12.1万円	18%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	5.9万円	9%
各種団体への補助、火災保険料など	9.3万円	14%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.8万円	1%
基金の積み立てなど	0.1万円	0%
<b>合計</b>	<b>68.2万円</b>	<b>100%</b>

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県補助金、市債等に依存している収入が70%程度を占めています。

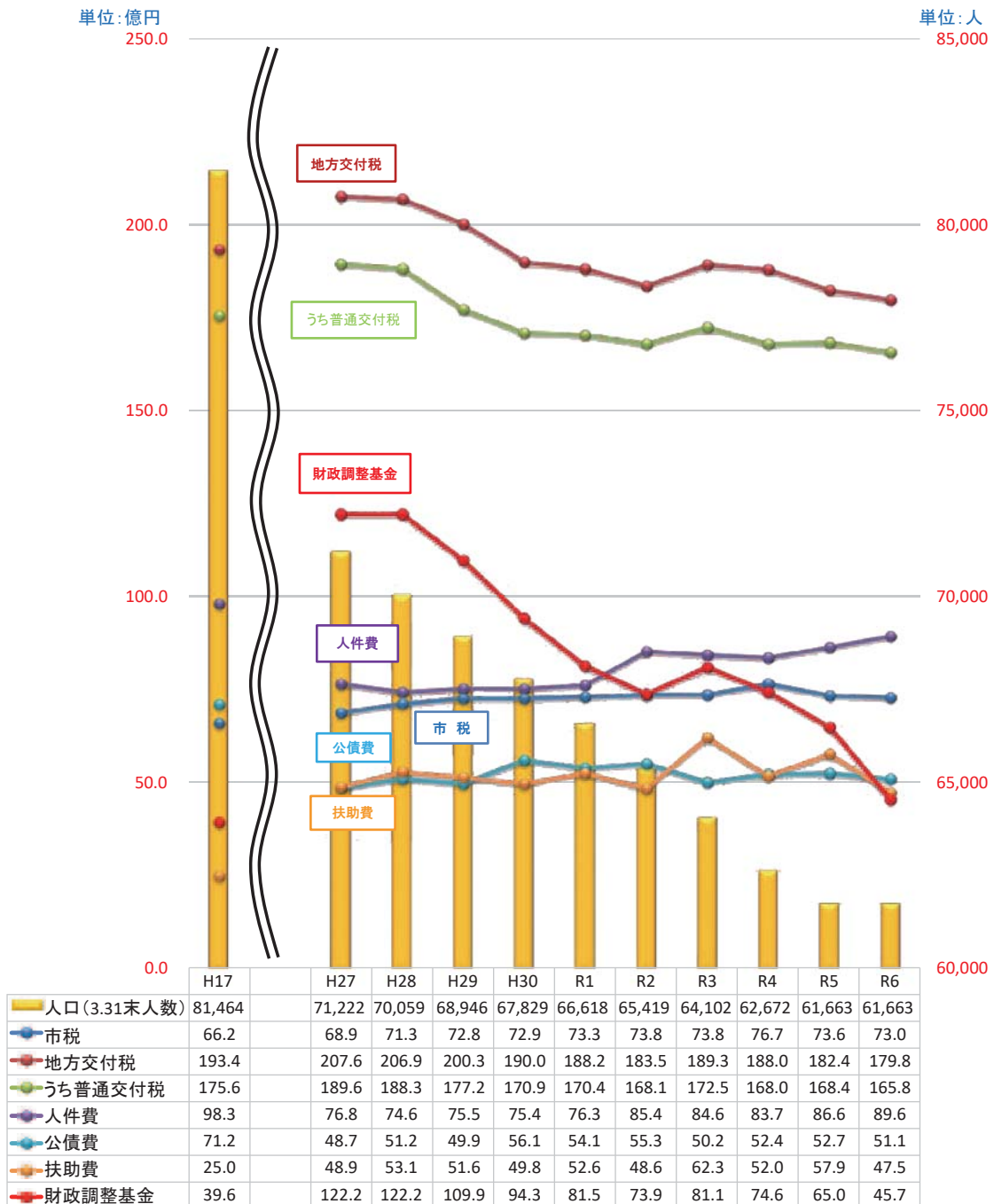
支出は、人件費が21%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費（前年度12%）、電気・水道料などの公共施設維持管理に係る経費（前年度17%）などは、ほぼ前年度と同水準で推移しています。

## ◎財政状況の推移（平成17年度～令和6年度）

歳入のうち、市税については人口の減少はしているものの、企業誘致や若者定住等の施策によりほぼ横ばいに推移しておりますが、市の主要な財源である地方交付税は合併特例期間が終了しました平成27年度から年々減少しており、また市の貯金である財政調整基金も普通交付税の段階的縮減が始まった平成28年度から縮減額を補う財源として活用をしていることもあり、年々減少しております。

今後も大きな人口増加や地方交付税の増加は見込めないことから、この厳しい財政状況を改善するため、より一層の歳出削減と歳入確保に努めていく必要があります。（図①）

人口と市税・地方交付税・財政調整基金  
及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移（図①）



※R5、R6の人口は、令和6年2月末時点  
※R5、R6は予算額

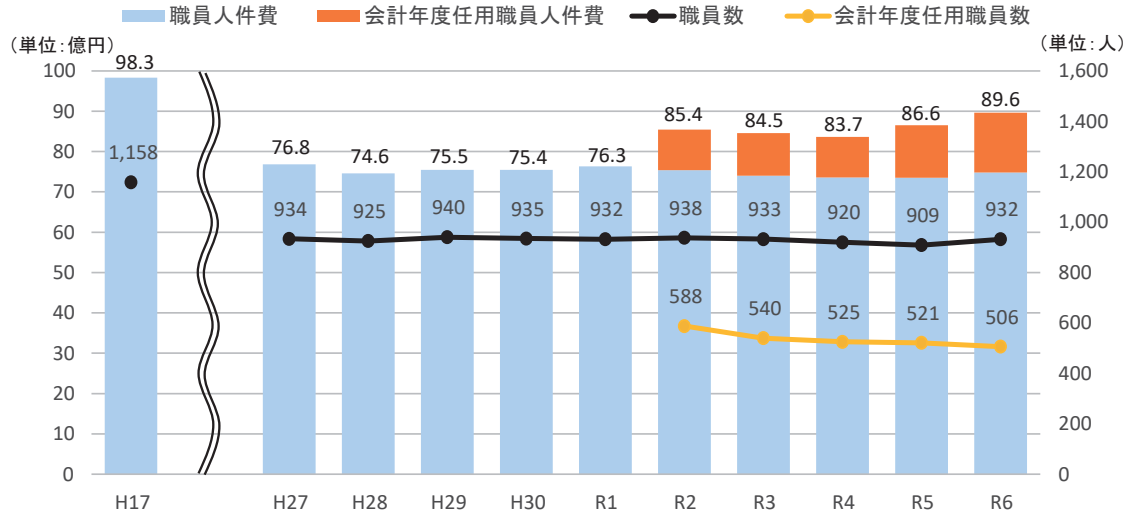
次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。



## (1) 人件費及び職員数の推移

地方公務員法の改正に伴い、令和5年度から正職員の定年延長制度の開始や令和6年度から会計年度任用職員にも勤勉手当が支給されることなどから、人件費が増加しています(図②)。

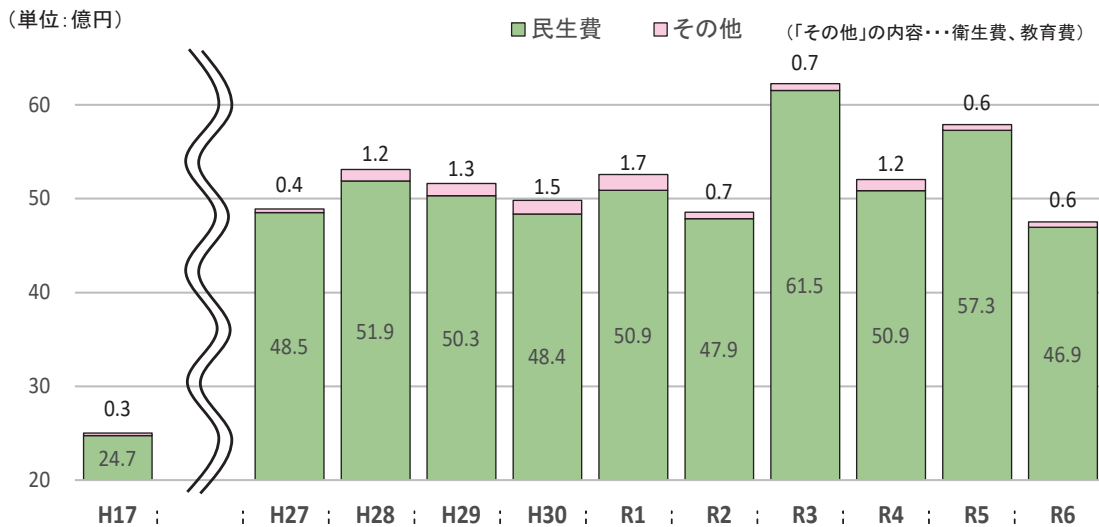
■図② 人件費及び職員数の推移



## (2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を支援するための経費であり、近年横ばいに推移していますが、令和3年度から令和5年度までは新型コロナウイルス感染症関連や物価高騰に係る各種支援策の影響で一時的に増加しています(図③)。

■図③ 扶助費の推移



### 各年度の主な事業(新たに始めた事業)

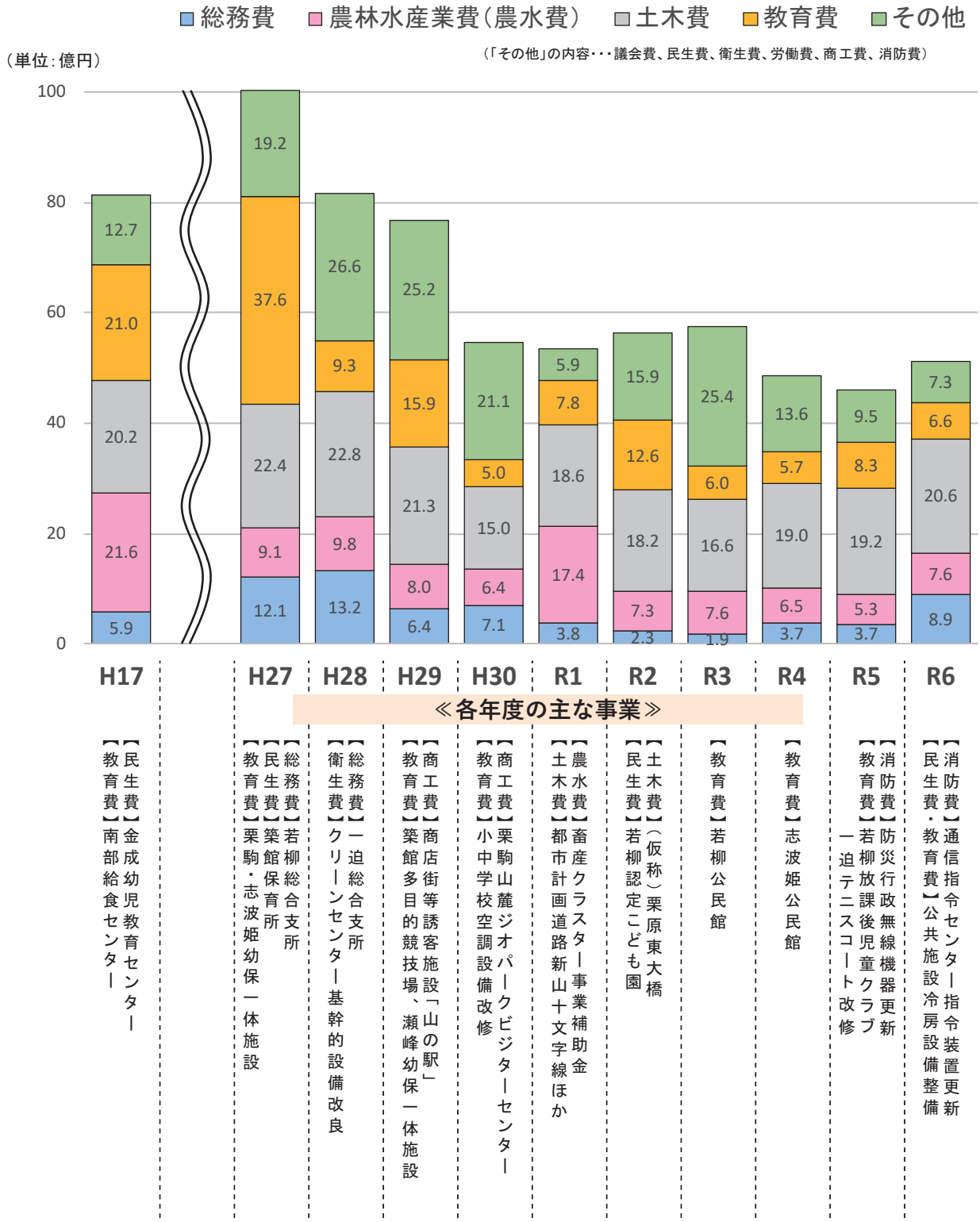
- 【民生費】入学祝い金支給
- 【民生費】乳幼児医療費助成
- 【民生費】関東・東北豪雨災害見舞金等
- 【民生費】18歳まで医療費無料化
- 【民生費】赤ちゃん用品支給
- 【民生費】令和元年台風第19号関連支援費
- 【民生費】緊急福祉灯油助成事業
- 【民生費】子育て世帯への臨時特別給付金
- 【民生費】幸せを運ぶこうのとり応援事業

### (3) 普通建設事業費の推移・分析

栗原市では合併後、新市の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設等の整備を進めてきました。

近年は、道路整備や老朽化した施設の大規模修繕等が中心となっており、40～50億円程度で推移しています(図④)。

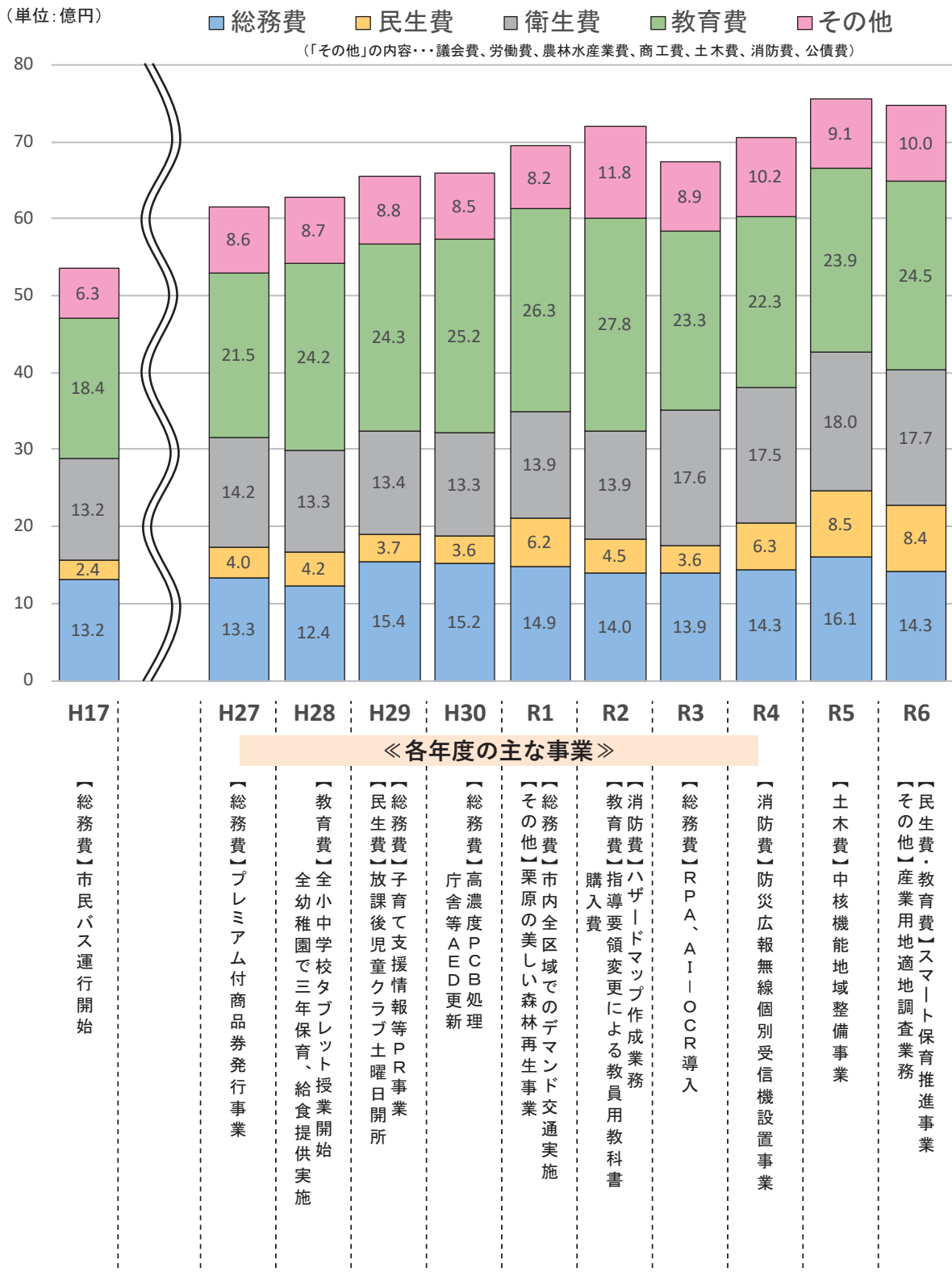
■図④ 普通建設事業費の推移



## (4) 物件費の推移・分析

物件費は、小中学校の学校再編に伴うスクールバスの運行経費や若柳認定こども園の運営に係る指定管理料により増加しています。また、全国的な物価高騰や人件費の高騰により、委託料や物品購入費、光熱水費が全体的に増加傾向にあります（図⑤）。

■図⑤ 物件費の推移

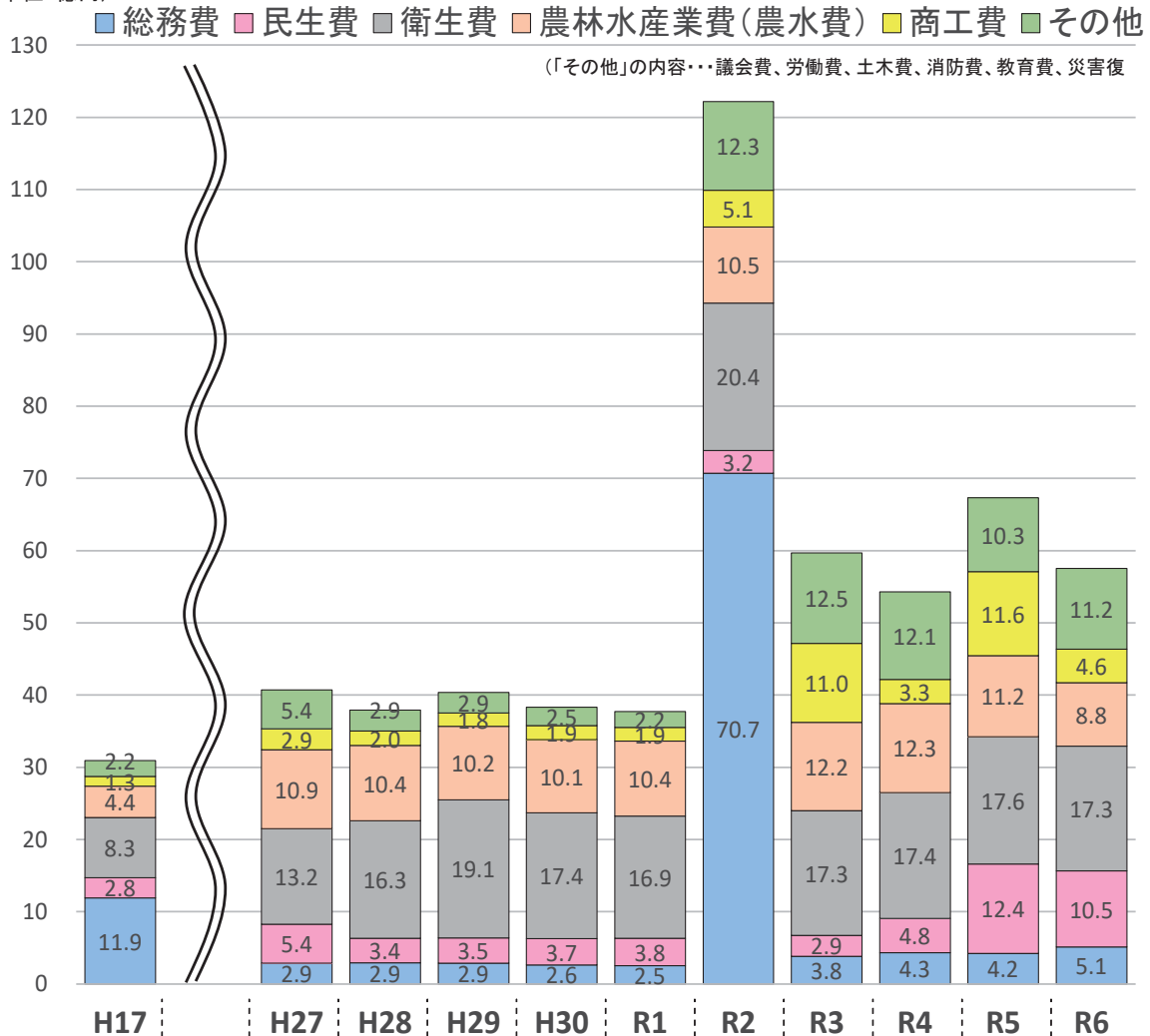


## (5) 補助費の推移・分析

補助費は、令和元年度まで横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の流行以降、令和2年度の特別定額給付金の支給をはじめ、低所得者層・子育て世代への各種給付金など、新型コロナウイルス感染症関連や物価高騰関連の支援策等により増加しています(図⑥)。

■図⑥ 補助費の推移

(単位: 億円)



(「その他」の内容・・・議会費、労働費、土木費、消防費、教育費、災害復)

### 《各年度の主な事業》

【総務費】旧町一時借入金返済金  
(3月31日打ち切り決算に伴うもの)

【農水費】多面的機能支払交付金

【衛生費】医療用ウィッグ・補正具購入助成  
【民生費】小学校入学学用品支給

【商工費】買い物困難者支援事業補助金

【その他】子どもの心のケアハウス事業  
【農水費】地域農業を担う営農支援事業

【総務費】特別定額給付金

【農水費】経営継承・発展等支援事業

【総務費】ご近所助け交付金事業  
【農水費】農地草刈り支援事業

【教育費】結婚新生活支援事業  
【商工費】奨学金返還支援事業

【総務費】ワクシーン利用助成事業  
【民生費】带状疱疹ワクシーン接種費用助成事業

## (6) 災害復旧事業費の推移・分析

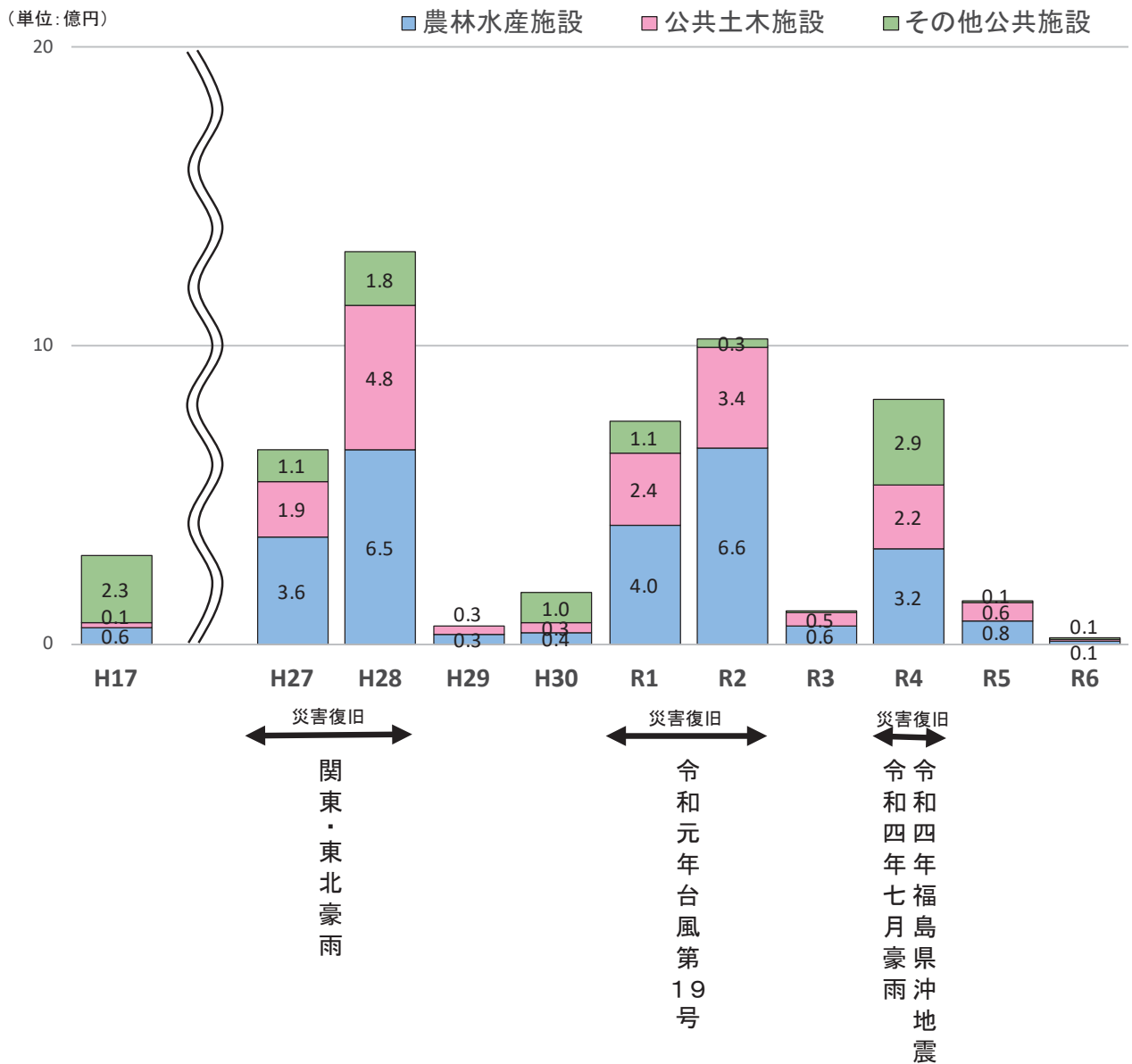
これまで岩手・宮城内陸地震（平成20年）や東日本大震災（平成23年）など、度重なる大規模災害に見舞われ、甚大な被害を受けました。

近年では、地震以外にも令和元年台風第19号や令和4年7月豪雨の影響で甚大な被害を受けています。災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています。（図⑦）

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■図⑦ 災害復旧事業費の推移

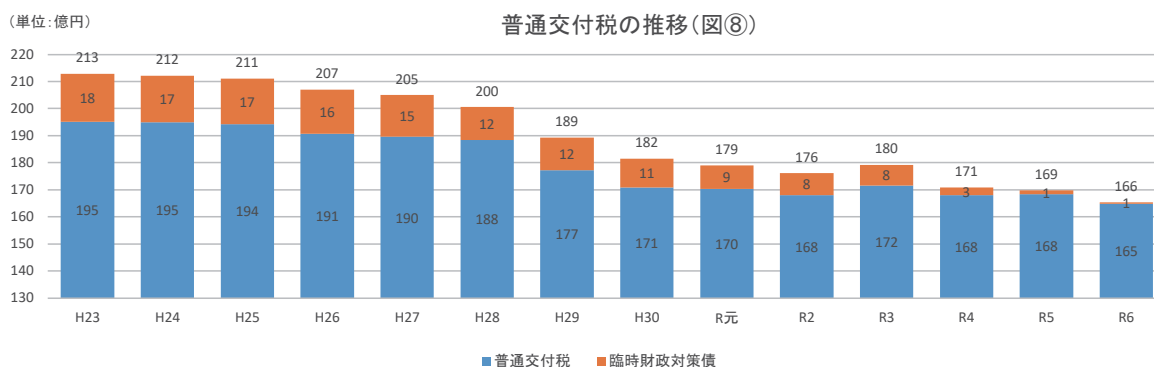


## ◎財政運営の取り組みについて

これまで、「栗原市行政改革大綱」を軸に様々な行財政改革に取り組み、各種基金の計画的な活用や地方債発行額の抑制などにより健全な財政運営に努めてまいりました。

しかしながら、歳入の約40パーセントを占めている普通交付税は、旧町村ごとに算定した普通交付税の合算額が交付される合併による特例措置期間が平成27年度で終了し、その後、令和2年度まで5年間をかけて栗原市一本で算定される額へ段階的に縮減され、令和3年度からは市として一本での交付となっております。その結果、普通交付税と普通交付税の振替財源である臨時財政対策債を合わせた合算額は、ピーク時の平成23年度と令和6年度を比較すると、約47億円の減少を見込んでおります。また、交付税の算定の基礎となる人口は今後も減少すると予測され、市を支える財源の大幅な増加は難しい状況にあると見込んでおります。（図⑧）

このような状況の中でも、増加する行政需要に的確に対応しながら、持続可能な行財政基盤の構築を図り、市政運営の基本理念である「市民が創る くらしたい栗原」の実現にむけて、令和6年度は以下の取り組みを行ってまいります。



### 主な歳入確保策

- 企業誘致や移住定住などの施策による税収確保
- 閉校学校等遊休市有地の売却
- 有料広告収入・ネーミングライツの推進
- ふるさと納税の魅力ある返礼品の追加

### 持続可能で健全な財政運営

- ICTの積極的な活用による業務効率化と物件費の削減  
例) ウェブ会議システムの活用、ペーパーレス化、RPAやAI-OCRの活用 など
- 公共施設の統廃合による維持管理経費の節減
- 有利な地方債の厳選や基金の戦略的な活用
- ゼロベースからの事務事業の見直し  
例) 庁内業務量調査及びBPR(業務改革) など

**普通交付税**: 全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国統一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されます。また、国が普通交付税の原資が不足した際の代替措置として、地方公共団体が「臨時財政対策債」を発行しています。

## ◎問い合わせ先一覧表

## 議 会

議会事務局	22-1170
-------	---------

## 総務部

総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

## 企画部

企画課	22-1125
定住戦略室	22-1125
市政情報課	22-1126
デジタル行政推進室	22-1126
市民協働課	22-1164

## 市民生活部

市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
子育て支援課	22-2360
こども家庭センター	22-2360
介護福祉課	22-1350
健康推進課	22-0370

## 農林振興部

農政園芸課	22-1135
林業畜産課	22-1136
放射性廃棄物等対策室	22-1172
農村整備課	22-1138

## 商工観光部

産業戦略課	22-1220
田園観光課	22-1151
細倉マインパーク	55-3215
ジオパーク推進室	24-8836

## 建設部

建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

## 上下水道部

経営課	42-1130
施設課	42-1133

## 医療局

医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013

## 教育部

教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
教育研究センター	42-1157
くりはら子どもの学び支援センター	42-1441
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

## 消防本部

総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
南出張所	59-2119
西出張所	54-2120

会計課	22-1143
-----	---------

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

## 築館総合支所

市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

## 若柳総合支所

市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

## 栗駒総合支所

市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

## 高清水総合支所

市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

## 一迫総合支所

市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

## 瀬峰総合支所

市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

## 鶯沢総合支所

市民サービス課	55-2111
---------	---------

## 金成総合支所

市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

## 志波姫総合支所

市民サービス課	25-3111
---------	---------

## 花山総合支所

市民サービス課	56-2111
---------	---------

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

# 「市民が創る くらしたい栗原」

令和6年度 「お金の出所と使い道<sup>でどころ</sup>」(栗原市予算概要)  
発行・編集 栗原市総務部財政課  
T E L : 0 2 2 8 - 2 2 - 1 1 1 5  
F A X : 0 2 2 8 - 2 2 - 0 3 1 2  
E-MAIL : zaisei@kuriharacity.jp



ねじりほんによ